



2019年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月1日

上場会社名 前田工織株式会社
 コード番号 7821 URL <http://www.maedakosen.jp/mdk>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 前田 征利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

定時株主総会開催予定日 2019年12月18日 配当支払開始予定日

2019年12月19日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績(2018年9月21日～2019年9月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	37,853	9.4	5,344	4.9	5,392	4.1	4,056	9.4
2018年9月期	34,613	10.7	5,092	25.2	5,177	23.4	3,709	19.4

(注) 包括利益 2019年9月期 3,913百万円 (6.5%) 2018年9月期 3,674百万円 (12.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	127.28	121.06	13.4	11.3	14.1
2018年9月期	115.08	114.82	13.2	13.4	14.7

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 百万円 2018年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	54,021	31,152	57.5	990.49
2018年9月期	41,033	29,785	72.4	924.03

(参考) 自己資本 2019年9月期 31,059百万円 2018年9月期 29,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	3,857	9,330	8,903	10,362
2018年9月期	5,153	4,482	736	6,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		8.00		10.00	18.00	580	15.6	2.1
2019年9月期		9.00		11.00	20.00	636	15.7	2.1
2020年9月期(予想)		10.00		10.00	20.00		19.1	

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年9月21日～2020年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,550	7.1	2,350	15.6	2,350	16.4	1,700	23.1	54.05
通期	40,300	6.5	4,500	15.8	4,500	16.5	3,300	18.7	104.92

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年9月20日現在の発行済株式数(自己株式を除く。)を使用しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	32,260,200 株	2018年9月期	32,236,300 株
期末自己株式数	2019年9月期	808,192 株	2018年9月期	2,391 株
期中平均株式数	2019年9月期	31,872,504 株	2018年9月期	32,233,951 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し.....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の拡大基調により、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加が続いており、輸出や生産に弱さもみられますが、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米中の貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題等を背景に、世界経済の景気減速が意識されるほか、各国の金融市場も不安定な動きを見せており、金融情勢が世界経済に与える影響にも注視していく必要があります。

このような状況のなか、当社グループでは、企業メッセージとして「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を有機的に「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「人材育成」、「海外事業」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

まず、成長戦略の柱と位置付けるM&A戦略においては、事業の多角化をさらに進めるとともに、M&Aにより国内外の地方企業の活性化と地方創生に貢献してまいります。また、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。人材育成においては、グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行い、健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は37,853百万円（前年同期比9.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は5,344百万円（同4.9%増）、経常利益は5,392百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,056百万円（同9.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事事業においては、斜面防災製品、森林保全製品、構造物補修・補強材等の売上が順調に推移いたしました。また、営業利益は、原価低減、運賃等上昇分の販売価格への転嫁により、前年同期を上回る結果となりました。不織布関連の製品については、主に産業資材、自動車資材等で使用されるスパンボンド（連続長繊維不織布）の受注が伸び悩み、売上は前年同期とほぼ同等でしたが、原価低減や一部粗利率の高い製品の取扱い増加により、利益は前年同期を上回る結果となりました。なお、当社と国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所が共同開発した（共同特許取得）「ネットバフファ工法（ケーソン目地透過波低減法）」が、第3回「インフラメンテナンス大賞」（主催：国土交通省、他各省）特別賞を受賞いたしました。ネットバフファ工法とは、防波堤等の基礎として設置される箱型コンクリート等の隙間（ケーソン目地）に編地の緩衝材を入れることで、透過波の進入を約80%減衰させ、構造物の長寿命化や砕石や土砂の吸出しによる陥没リスクを抑制することが可能となる工法です。今後も社会資本のメンテナンスに貢献すべく、現場から必要とされる工法、製品を提供してまいります。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、一部大型案件の影響により粗利率の低下が見られましたが、獣害防止柵や酪農用品、園芸用ハウスの受注回復等により、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、前期に一部大型案件を売上計上した反動により、売上・利益とも前年同期を下回る結果となりました。

なお、2018年10月29日付でフィッシュミール及び魚油の製造・販売を行う株式会社鉤路ハイミールを子会社化し、事業領域の拡大を図っております。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充により売上・利益ともに伸長しました。同社では、第3、第4工場の稼働による生産拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。また、台湾のGOLD-JOINT INDUSTRY CO., LTD.との業務提携を有効活用することで、海外販売網の拡大を図っております。

当事業の売上高は、23,061百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益3,844百万円（同1.5%増）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

インダストリーインフラ事業では、精密機器製造向けワイピングクロスを製造・販売する子会社の未来コーセン株式会社において、自社製品の販売が好調であったものの、受託生産の一部に期ずれが生じたほか、衣料向け受託製品が伸び悩んだ結果、売上は前年同期を下回りました。また、営業利益は、電力料の高騰に加え、減価償却費の増加により、前年同期を下回る結果となりました。

当事業の売上高は、2,187百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は351百万円（同13.9%減）となりました。

(ヒューマンインフラ事業)

ヒューマンインフラ事業では、アルミ鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社において、自動車メーカー向けOEM供給やアフター市場向け製品が国内外で好調に推移しました。特に、北米向けOEM供給や海外のアフター市場向けが大幅に増加した結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

なお、2019年8月に静岡県で開催された、学生主体のものづくりコンペティション「学生フォーミュラ2019」では、ものづくりによる実践的な学生教育プログラムを産学官民で支援するため、今年度より同社もスポンサーとして参加しております。今後も、自動車産業の発展・振興のため、次世代の技術者育成を支援していくとともに、このような活動を通じてBBSブランドの認知度向上と企業価値の向上に励んでまいります。

当事業の売上高は、12,604百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は2,207百万円（同16.6%増）となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度において、MDKメディカル株式会社を設立いたしました。当該会社の詳細につきましては、「(2) 今後の見通し」をご参照ください。

その他の事業の営業損失は10百万円となりました。なお、当連結会計年度には3ヶ月（2019年6月21日～9月20日）の業績が含まれております。

② 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,987百万円増加し54,021百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,662百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3,360百万円、商品及び製品が811百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,325百万円増加いたしました。これは、無形固定資産が186百万円減少したものの、有形固定資産が4,769百万円、投資その他の資産が2,742百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,620百万円増加し22,868百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて247百万円増加いたしました。これは主に、未払金が852百万円、未払法人税等が107百万円それぞれ減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が1,026百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて11,373百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が870百万円減少したものの、新株予約権付社債が12,055百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,367百万円増加し31,152百万円となりました。これは主に、自己株式が1,999百万円増加したものの、利益剰余金が3,444百万円増加したことによるものであります。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,380百万円増加（前期比48.4%増）し、10,362百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、3,857百万円（前期は5,153百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,580百万円、減価償却費1,569百万円等の収入と、たな卸資産の増加額1,273百万円、法人税等の支払額1,850百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、9,330百万円（前期は4,482百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,882百万円、投資有価証券の取得による支出2,203百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、8,903百万円（前期は736百万円の支出）となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入12,015百万円等の収入と、自己株式の取得による支出1,999百万円等の支出によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率 (%)	69.8	72.7	72.4	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.6	160.6	171.1	83.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.3	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	380.0	529.5	769.6	470.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 今後の見通し

次期のわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続くと予想されるものの、先行き不透明な海外情勢や景気動向を引き続き注視していく必要があります。

ソーシャルインフラ事業が行う社会インフラの分野においては、高度経済成長期に整備された建物や橋梁、道路等の老朽化が進行しており、これらの補修・補強が喫緊の課題となっております。また、近年様々な自然災害が発生しておりますが、自然災害に強い国土づくりを進めるため、防災・減災対策や災害発生時の復旧対策への取り組みが急務とされます。

このような状況のなか、当社では、防災・安心・安全のニーズに応じた市場競争力のある差別化製品を提供することで、収益の拡大を図ってまいります。主力製品の盛土補強分野においては、二重壁構造を特長とする補強土壁「アダムウォール®」のシェアアップを目指し、河川・海洋分野においては、土木工事で発生する汚濁水拡散を防止する「シルトフェンス」や河川の根固め等に用いる「ボトルユニット®」を中心とした袋材、処分場の汚染水対策にも有効な遮水シート「テクトシール」の拡販に注力いたします。斜面防災・森林保全分野においては、土壌流出防止シート「ガードレインシート®」やフルボ酸を配合した緑化資材「フルボシリーズ」等の高機能製品を拡販してまいります。その他、構造物メンテナンス・景観資材分野においては、新製品への移行により市場を創出し、製品シェアアップに努めてまいります。

また、ソーシャルインフラ事業に属する子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害対策製品、園芸用ハウス及び農業資材の販売網を強化することで、農業分野における事業拡大を図ってまいります。

その他、子会社の未来テクノ株式会社においては、既存取引先との関係を維持しながら、新規取引先の開拓を進めてまいります。特に港湾・河川汚濁防止用フェンスの分野にて当社とのシナジーを発揮することで、販売力及び生産能力の強化を図ってまいります。子会社の株式会社釧路ハイミールにおいては、安定した仕入ルートや高品質フィッシュミールの製造技術が強みに、優良販売先への安定的な供給を行ってまいります。

次に、インダストリーインフラ事業においては、主力のワイピングクロス製品の開発を継続することで、ハードディスク関連以外の分野にも高付加価値・高性能製品を提供していきます。また、合併による組織再編の効果を活用することで、製品のコスト競争力を高めてまいります。

さらに、ヒューマンインフラ事業においては、引き続きアルミ鍛造ホイールの需要が堅調に推移すると予測され、さらなる生産効率及び品質の向上を図ることで、自動車メーカーからの需要に対応してまいります。また、アフター市場においては、「BBS」ブランドの知名度を活かしながら、高級・高品質・個性化の需要を取り込むために販売体制の強化を図ってまいります。

<次期の連結業績見通しについて>

次期の売上高につきましては、ソーシャルインフラ事業の公共工事関係にて、防災・災害復旧の需要が拡大することを想定し、増収を見込んでおります。ヒューマンインフラ事業では、BBSジャパン株式会社の大型設備投資（下記『グローバルビジョン∞』参照）が試運転段階に入るものの、本格稼働の前段階であるため、売上は横ばいとなる見込みです。

また、営業利益につきましては、ヒューマンインフラ事業における大型設備投資に伴う償却負担増（約10億円）と、ヘルスケア事業立ち上げのための先行投資（約5億円）を実施することにより、15.8%の減益を見込んでおります。

このような結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高40,300百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益4,500百万円（前年同期比15.8%減）、経常利益4,500百万円（前年同期比16.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円（前年同期比18.7%減）を予想しております。なお、セグメントごとの売上高は、ソーシャルインフラ事業25,300百万円、インダストリーインフラ事業2,300百万円、ヒューマンインフラ事業12,700百万円を予想しております。

<経営戦略について>

当社グループは、M&A、海外事業の展開、人材育成を3つの柱の経営戦略として掲げております。

まず、M&Aについては、国内外で独自の技術・ノウハウを有する企業を対象に積極展開してまいります。

当社グループはこれまで「繊維」・「土木」という異なる技術領域を融合し、創業当時からDNAである「独自の知恵と技術を駆使」し、多種多様な高付加価値製品を生み出してきました。今後も、既存製品の更なる改善・改良だけでなく、事業領域の異なる多様な製商品を組み合わせることで、モノづくりの本質である「イノベーション」を追求し、新しい市場を創出していきます。

次に、海外事業については、子会社のMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.において工場増設など生産体制を増強することにより、ASEAN地域を中心に事業拡大を目指します。また、外国籍企業との業務提携を積極的に推進することで、海外販売網の拡大を図ってまいります。

最後に、人材育成については、当社グループでは、組織の活性化を図り、「全員を戦力化」させるため、「人事評価制度」を進化させ、従来の年功序列から成果主義への転換を進めているほか、「人財育成」の場として「北前塾」

を開催しております。また、人材開発面においては、M&Aの実践による事業領域の拡大や海外事業の進展に対応するため、グローバルな人材の発掘を行うことで、組織のパフォーマンスを向上させてまいります。

<グローバルビジョン∞について>

このたび当社グループでは、上記の経営戦略の具体策として、当社グループの中長期ビジョンである『グローバルビジョン∞（無限大）』を策定いたしました。この実現に向けた施策として「①既存事業の強化と新規事業着手」「②成長戦略としてのM&A活用」「③新たなマーケットを求めめるためのグローバルネットワーク拡充」を掲げております。

これら施策を遂行するため、既存事業については、高付加価値な製品・工法を提供するための研究開発や生産能力の増強を目的とした設備投資を積極的に行ってまいります。また、既存の事業領域の枠に捉われず、新規事業分野にも積極的に取り組むため、M&Aの実践を継続するとともに、これまでのM&Aで培った実績とノウハウを活用しながら、事業シナジーの創出を目指した投資育成事業も推進してまいります。さらに、国内外の技術や販売ネットワークを活用し、グローバルに展開していくことで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

そのPART I では、上記①を重点施策として着手し、その最終年度となる2023年9月期には、売上高500億円、営業利益80億円を実現する見通しです。

具体的には、連結子会社であるBBSジャパン株式会社では、売上拡大を背景に2018年より総額約12,000百万円の設備投資（新塗装工場の建設を含む）を行っております。この設備投資は、生産能力の増強目的のほか、生産ライン自動化・省力化による生産効率化、新工場建設による塗装ライン良品化率の向上を目的としており、2020年9月期の下期より順次業績に寄与してまいります。

また、新たな事業の柱として、ヘルスケア事業への本格的な進出を開始しており、海外の医療機器ベンチャー企業への出資により、同企業が開発する製品の日本での独占的販売権を取得したほか、医療機器の開発、製造、販売を目的とするMDKメディカル株式会社を2019年6月に設立いたしました。医療機器規制により、販売前に治験が求められるなど市場化に向けた先行投資が必要となりますが、2023年9月期より業績に寄与することを見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aに有効に活用する方針であります。

2019年9月期の中間配当金につきましては、1株当たり9円の普通配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、1株当たり11円の普通配当を行う予定であります。これにより、当事業年度の年間配当につきましては、前事業年度（中間配当8円、期末配当10円）から2円増配した1株当たり20円（全額普通配当）となります。

2020年9月期の配当金につきましては、中間配当・期末配当は1株当たりそれぞれ10円とし、年間配当金は当期と同額の1株当たり20円（全額普通配当）とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月20日)	当連結会計年度 (2019年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,051,415	10,412,324
受取手形及び売掛金	8,259,619	8,450,798
電子記録債権	2,142,323	2,617,741
商品及び製品	3,033,201	3,844,862
仕掛品	964,572	1,215,510
原材料及び貯蔵品	2,031,758	2,254,255
その他	264,965	614,850
貸倒引当金	△3,041	△2,608
流動資産合計	23,744,816	29,407,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,450,351	8,095,909
減価償却累計額	△4,198,072	△4,521,767
建物及び構築物（純額）	3,252,279	3,574,141
機械装置及び運搬具	8,990,859	10,845,026
減価償却累計額	△6,204,609	△7,611,051
機械装置及び運搬具（純額）	2,786,250	3,233,974
土地	3,697,599	3,896,763
建設仮勘定	3,244,897	7,061,226
その他	2,430,740	2,631,032
減価償却累計額	△2,061,049	△2,277,147
その他（純額）	369,690	353,885
有形固定資産合計	13,350,717	18,119,991
無形固定資産		
のれん	534,768	303,427
ソフトウェア	144,347	119,357
ソフトウェア仮勘定	406	5,292
商標権	750,676	701,674
技術資産	200,416	163,416
その他	350,354	500,820
無形固定資産合計	1,980,970	1,793,988
投資その他の資産		
投資有価証券	303,542	3,452,034
長期貸付金	500,000	—
繰延税金資産	572,894	601,978
その他	580,435	645,577
貸倒引当金	△136	△136
投資その他の資産合計	1,956,736	4,699,454
固定資産合計	17,288,424	24,613,435
資産合計	41,033,240	54,021,169

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月20日)	当連結会計年度 (2019年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,407,615	1,373,179
電子記録債務	1,770,969	2,071,986
1年内償還予定の社債	—	76,000
1年内返済予定の長期借入金	220,004	1,246,424
未払金	2,906,454	2,054,347
未払法人税等	1,027,547	919,978
賞与引当金	430,655	429,738
契約損失引当金	76,668	97,984
設備関係支払手形	156,168	60,012
その他	359,556	273,032
流動負債合計	8,355,639	8,602,683
固定負債		
社債	—	28,000
新株予約権付社債	—	12,055,000
長期借入金	1,136,654	266,650
長期末払金	627,206	614,458
繰延税金負債	32,227	173,225
役員退職慰労引当金	29,039	51,090
退職給付に係る負債	1,026,274	1,031,032
その他	41,000	46,055
固定負債合計	2,892,401	14,265,511
負債合計	11,248,041	22,868,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442,152	3,472,349
資本剰余金	3,401,780	3,431,977
利益剰余金	22,908,071	26,352,154
自己株式	△1,137	△2,001,135
株主資本合計	29,750,865	31,255,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,652	△44,174
繰延ヘッジ損益	—	673
為替換算調整勘定	△56,588	△152,827
退職給付に係る調整累計額	△23,296	368
その他の包括利益累計額合計	△52,232	△195,960
新株予約権	86,566	93,589
純資産合計	29,785,199	31,152,975
負債純資産合計	41,033,240	54,021,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)	当連結会計年度 (自 2018年9月21日 至 2019年9月20日)
売上高	34,613,836	37,853,246
売上原価	21,468,877	23,844,175
売上総利益	13,144,959	14,009,071
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,357,958	1,506,592
設計委託費	130,746	144,103
役員報酬	307,081	296,975
給料及び手当	2,001,100	2,043,405
賞与	272,710	283,165
賞与引当金繰入額	271,888	273,337
退職給付費用	109,794	105,485
役員退職慰労引当金繰入額	3,300	2,727
法定福利費	423,845	418,848
旅費及び交通費	295,044	327,740
支払手数料	293,178	422,136
減価償却費	313,847	281,070
その他	2,271,849	2,559,412
販売費及び一般管理費合計	8,052,345	8,665,000
営業利益	5,092,614	5,344,070
営業外収益		
受取利息	540	2,925
有価証券利息	—	5,000
受取配当金	6,732	6,654
為替差益	2,916	—
受取保険金	21,324	110,083
補助金収入	22,531	24,477
保険解約返戻金	1,600	31,000
固定資産売却益	1,742	3,398
受贈益	—	41,525
その他	71,500	76,973
営業外収益合計	128,887	302,037
営業外費用		
支払利息	6,696	8,193
社債発行費	—	44,833
為替差損	—	36,271
固定資産除却損	16,552	55,432
災害による損失	16,534	19,413
補修費用	—	81,398
その他	4,038	8,437
営業外費用合計	43,822	253,980
経常利益	5,177,679	5,392,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)	当連結会計年度 (自 2018年9月21日 至 2019年9月20日)
特別利益		
負ののれん発生益	—	213,470
受取保険金	20,064	—
特別利益合計	20,064	213,470
特別損失		
契約損失引当金繰入額	78,684	25,358
臨時損失	14,191	—
特別損失合計	92,875	25,358
税金等調整前当期純利益	5,104,868	5,580,241
法人税、住民税及び事業税	1,479,032	1,469,895
法人税等調整額	△83,514	53,603
法人税等合計	1,395,517	1,523,498
当期純利益	3,709,350	4,056,742
親会社株主に帰属する当期純利益	3,709,350	4,056,742

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)	当連結会計年度 (自 2018年9月21日 至 2019年9月20日)
当期純利益	3,709,350	4,056,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,405	△71,827
繰延ヘッジ損益	14,132	673
為替換算調整勘定	△32,632	△96,239
退職給付に係る調整額	14,643	23,665
その他の包括利益合計	△35,261	△143,727
包括利益	3,674,089	3,913,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,674,089	3,913,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442,152	3,401,780	19,714,464	△876	26,557,520
当期変動額					
剰余金の配当			△515,743		△515,743
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,709,350		3,709,350
自己株式の取得				△261	△261
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,193,606	△261	3,193,345
当期末残高	3,442,152	3,401,780	22,908,071	△1,137	29,750,865

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,058	△14,132	△23,956	△37,939	△16,970	58,231	26,598,780
当期変動額							
剰余金の配当							△515,743
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,709,350
自己株式の取得							△261
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31,405	14,132	△32,632	14,643	△35,261	28,335	△6,926
当期変動額合計	△31,405	14,132	△32,632	14,643	△35,261	28,335	3,186,419
当期末残高	27,652	-	△56,588	△23,296	△52,232	86,566	29,785,199

当連結会計年度（自 2018年9月21日 至 2019年9月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442,152	3,401,780	22,908,071	△1,137	29,750,865
当期変動額					
新株の発行	30,197	30,197			60,395
剰余金の配当			△612,659		△612,659
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,056,742		4,056,742
自己株式の取得				△1,999,997	△1,999,997
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	30,197	30,197	3,444,083	△1,999,997	1,504,480
当期末残高	3,472,349	3,431,977	26,352,154	△2,001,135	31,255,346

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,652	-	△56,588	△23,296	△52,232	86,566	29,785,199
当期変動額							
新株の発行							60,395
剰余金の配当							△612,659
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,056,742
自己株式の取得							△1,999,997
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△71,827	673	△96,239	23,665	△143,727	7,022	△136,704
当期変動額合計	△71,827	673	△96,239	23,665	△143,727	7,022	1,367,775
当期末残高	△44,174	673	△152,827	368	△195,960	93,589	31,152,975

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)	当連結会計年度 (自 2018年9月21日 至 2019年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,104,868	5,580,241
減価償却費	1,539,690	1,569,605
のれん償却額	243,237	231,340
負ののれん発生益	-	△213,470
株式報酬費用	28,335	52,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,424	2,459
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,847	△5,349
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69,079	32,360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,587	△12,245
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	78,684	25,358
受取利息及び受取配当金	△7,273	△14,580
支払利息	6,696	8,193
社債発行費	-	44,833
為替差損益 (△は益)	△11,308	15,596
受取保険金	△41,388	△110,083
補助金収入	△22,531	△24,477
保険解約返戻金	△1,600	△31,000
受贈益	-	△41,525
災害による損失	16,534	19,413
臨時損失	14,191	-
補修費用	-	81,398
売上債権の増減額 (△は増加)	△967,549	△345,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124,256	△1,273,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176,491	268,756
その他	77,585	△210,844
小計	6,105,877	5,649,526
利息及び配当金の受取額	6,836	10,019
利息の支払額	△6,696	△8,193
保険金の受取額	36,609	114,862
補助金の受取額	-	1,946
受贈益の受取額	-	41,525
災害による損失に伴う支払額	△16,534	△19,413
臨時損失に伴う支払額	△14,191	-
補修費用に伴う支払額	-	△81,398
法人税等の支払額	△958,621	△1,850,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,153,278	3,857,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)	当連結会計年度 (自 2018年9月21日 至 2019年9月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,144	△140,238
定期預金の払戻による収入	70,138	310,386
有形固定資産の取得による支出	△3,855,148	△6,882,221
有形固定資産の除却による支出	△5,442	△32,055
有形固定資産の売却による収入	2,684	6,189
無形固定資産の取得による支出	△54,164	△210,782
補助金の受取額	22,531	22,531
投資有価証券の取得による支出	△7,590	△2,203,925
投資有価証券の売却による収入	-	57,600
関係会社株式の取得による支出	△8,800	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	60,876
関係会社出資金の払込による支出	△100,000	-
出資金の回収による収入	30,000	30,000
保険積立金の積立による支出	△9,361	△18,567
保険積立金の解約による収入	4,179	195,549
関係会社貸付けによる支出	△500,000	△571,777
貸付金の回収による収入	-	30,936
その他	△1,000	14,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,482,118	△9,330,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△220,004	△768,664
社債の償還による支出	-	△230,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	12,015,166
自己株式の取得による支出	△261	△1,999,997
配当金の支払額	△516,403	△612,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736,668	8,903,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,127	△49,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,380	3,380,922
現金及び現金同等物の期首残高	7,042,652	6,981,271
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,981,271	※ 10,362,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

未来のアグリ株式会社

未来テクノ株式会社

株式会社釧路ハイミール

MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.

未来コーセン株式会社

B B S ジャパン株式会社

BBS Motorsport GmbH

MDKメディカル株式会社

上記のうち、株式会社釧路ハイミールについては、当連結会計年度において株式を取得したため、MDKメディカル株式会社については、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

前田工織キャピタル合同会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社の名称

前田工織キャピタル合同会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社釧路ハイミール、MAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.、B B S ジャパン株式会社及びBBS Motorsport GmbHの決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 契約損失引当金

将来の契約不履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)	当連結会計年度 (自 2018年9月21日 至 2019年9月20日)
現金及び預金勘定	7,051,415千円	10,412,324千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△70,144千円	△50,130千円
現金及び現金同等物	6,981,271千円	10,362,194千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「ソーシャルインフラ事業」、「インダストリーインフラ事業」及び「ヒューマンインフラ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルインフラ事業」では、当社において盛土補強材、土木シート、河川護岸材、斜面防災製品、接着アンカー、水質汚濁防止膜、プラスチック擬木、排水材、ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、不織布製品等の製造・販売を行っております。また、連結子会社である未来のアグリ株式会社が獣害対策製品の製造・販売、園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売を行っております。その他、連結子会社である未来テクノ株式会社が天幕、帆布生地製品及び海洋土木品等の製造・販売、連結子会社である株式会社鉦路ハイミールがフィッシュミール及び魚油の製造・販売を行っております。

「インダストリーインフラ事業」は、クリーンルーム内で使用されるフラットディスプレイパネル・精密機器用ワイピングクロスのほか、ネームリボン、各種工業繊維等の細巾織編物二次製品、衣料・各種産業資材用の丸編製品等の製造・加工・販売を行っております。

「ヒューマンインフラ事業」は、自動車用軽合金鍛造ホイールを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	21,981,307	2,238,133	10,394,395	34,613,836	—	34,613,836
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,819	2,524	—	5,344	△5,344	—
計	21,984,127	2,240,658	10,394,395	34,619,181	△5,344	34,613,836
セグメント利益	3,787,210	407,923	1,893,183	6,088,318	△995,704	5,092,614
セグメント資産	18,051,551	3,748,682	13,692,190	35,492,424	5,540,816	41,033,240
その他の項目						
減価償却費	561,048	99,879	782,435	1,443,362	96,327	1,539,690
のれんの償却額	30,364	12,978	199,894	243,237	—	243,237
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,086,831	259,061	3,852,799	5,198,692	282,140	5,480,833

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△995,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,540,816千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年9月21日 至 2019年9月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ソーシャル インフラ 事業	インダス トリー インフラ 事業	ヒューマン インフラ 事業	計				
売上高								
外部顧客 への 売上高	23,061,106	2,187,572	12,604,567	37,853,246	—	37,853,246	—	37,853,246
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	4,391	1,039	—	5,430	—	5,430	△5,430	—
計	23,065,498	2,188,611	12,604,567	37,858,677	—	37,858,677	△5,430	37,853,246
セグメント 利益	3,844,951	351,335	2,207,987	6,404,274	△10,628	6,393,646	△1,049,575	5,344,070
セグメント 資産	20,936,874	3,899,092	18,891,589	43,727,557	98,769	43,826,326	10,194,843	54,021,169
その他の 項目								
減価 償却費	605,903	113,807	757,080	1,476,791	16	1,476,808	92,796	1,569,605
のれんの 償却額	30,364	1,081	199,894	231,340	—	231,340	—	231,340
有形固定 資産及び 無形固定 資産の 増加額	1,125,677	94,188	4,613,954	5,833,821	493	5,834,314	179,274	6,013,588

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業を含んでおり
ます。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,049,575千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額10,194,843千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。な
お、全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)	当連結会計年度 (自 2018年9月21日 至 2019年9月20日)
1株当たり純資産額	924.03円	990.49円
1株当たり当期純利益	115.08円	127.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.82円	121.06円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月21日 至 2018年9月20日)	当連結会計年度 (自 2018年9月21日 至 2019年9月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,709,350	4,056,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,709,350	4,056,742
期中平均株式数(株)	32,233,951	31,872,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	△3,477
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控 除後)(千円))	(—)	(△3,477)
普通株式増加数(株)	71,472	1,609,440
(うち新株予約権(株))	(71,472)	(78,465)
(うち新株予約権付社債(株))	(—)	(1,530,975)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。